



# 令和5年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年9月9日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス  
コード番号 7533 URL <https://www.green-cross.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 光一郎  
四半期報告書提出予定日 令和4年9月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福  
TEL 092-737-0370

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年4月期第1四半期の連結業績(令和4年5月1日～令和4年7月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年4月期第1四半期	5,074	4.4	247	11.2	255	2.5	164	1.8
4年4月期第1四半期	4,861	9.8	222	4.0	249	18.9	161	30.8

(注) 包括利益 5年4月期第1四半期 169百万円 (0.2%) 4年4月期第1四半期 169百万円 (33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年4月期第1四半期	18.64	
4年4月期第1四半期	18.28	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年4月期第1四半期	16,455	9,120	55.4
4年4月期	15,944	9,233	57.9

(参考) 自己資本 5年4月期第1四半期 9,119百万円 4年4月期 9,233百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年4月期		0.00		30.00	30.00
5年4月期					
5年4月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 4年4月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

## 3. 令和5年4月期の連結業績予想(令和4年5月1日～令和5年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,606	4.8	640	3.4	653	1.0	437	4.1	49.61
通期	22,000	7.3	1,509	3.7	1,534	2.9	1,026	5.8	116.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年4月期1Q	9,025,280 株	4年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	5年4月期1Q	223,966 株	4年4月期	203,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年4月期1Q	8,801,314 株	4年4月期1Q	8,814,581 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果等により個人消費や設備投資など一部で持ち直しの動きが見られるものの、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等の下振れリスクも大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、自然災害からの復興や国土強靱化への対応などにより公共事業投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資においても一部で持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格や労務費の上昇などコスト増加による業績への影響は拡大傾向にあり、引き続き慎重な動きが続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは収益力の向上に向け、顧客ニーズに沿ったレンタル事業及びサインメディア事業の営業促進と各種経営リソースの強化、並びに物流システムの効率化を行うとともに、ブロック経営を基点としての営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能促進を図るなど企業体質の改善へと注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,074百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は247百万円（前年同四半期比11.2%増）、経常利益は255百万円（前年同四半期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は16,455百万円で、前連結会計年度末に比べ511百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が859百万円の減少、受取手形及び売掛金が185百万円の増加、商品が598百万円の増加、土地が187百万円の増加、建設仮勘定が233百万円の増加等によるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,334百万円で、前連結会計年度末に比べ624百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が261百万円の増加、長期借入金441百万円の増加等によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が5百万円の増加、利益剰余金が100百万円の減少となりました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、9,120百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年4月期業績予想につきましては、令和4年6月9日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,569,496	2,710,414
受取手形及び売掛金	3,555,560	3,741,303
電子記録債権	418,358	461,390
商品	2,330,717	2,928,753
原材料及び貯蔵品	194,763	266,699
その他	128,194	115,965
貸倒引当金	△16,966	△14,964
流動資産合計	10,180,125	10,209,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,066,727	1,095,608
レンタル品(純額)	1,022,038	969,067
土地	2,451,655	2,639,406
建設仮勘定	-	233,414
その他(純額)	108,177	128,702
有形固定資産合計	4,648,598	5,066,198
無形固定資産		
のれん	276,114	374,082
その他	79,686	68,223
無形固定資産合計	355,801	442,305
投資その他の資産		
投資有価証券	464,387	472,086
繰延税金資産	125,975	81,096
その他	196,377	211,136
貸倒引当金	△27,183	△27,183
投資その他の資産合計	759,555	737,135
固定資産合計	5,763,955	6,245,640
資産合計	15,944,080	16,455,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,325,621	2,587,325
電子記録債務	1,642,525	1,470,831
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	88,502	203,429
未払法人税等	329,473	63,288
賞与引当金	325,620	217,858
その他	757,073	930,226
流動負債合計	5,518,817	5,522,960
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	671,521	1,112,764
その他	494,880	674,149
固定負債合計	1,191,402	1,811,913
負債合計	6,710,219	7,334,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	797,013	797,013
利益剰余金	7,677,889	7,577,297
自己株式	△73,400	△91,820
株主資本合計	9,098,769	8,979,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,579	140,047
その他の包括利益累計額合計	134,579	140,047
非支配株主持分	512	522
純資産合計	9,233,861	9,120,327
負債純資産合計	15,944,080	16,455,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日)
売上高	4,861,894	5,074,581
売上原価	3,151,442	3,260,044
売上総利益	1,710,451	1,814,537
販売費及び一般管理費	1,487,742	1,566,990
営業利益	222,709	247,546
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	4,331	5,589
投資事業組合運用益	17,940	-
為替差益	18	42
雑収入	4,988	7,477
営業外収益合計	27,301	13,142
営業外費用		
支払利息	525	1,905
投資事業組合運用損	-	2,872
雑損失	57	132
営業外費用合計	583	4,910
経常利益	249,427	255,778
税金等調整前四半期純利益	249,427	255,778
法人税、住民税及び事業税	43,520	49,096
法人税等調整額	44,751	42,625
法人税等合計	88,272	91,721
四半期純利益	161,154	164,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,152	164,047

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日)
四半期純利益	161,154	164,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,148	5,468
その他の包括利益合計	8,148	5,468
四半期包括利益	169,303	169,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,300	169,515
非支配株主に係る四半期包括利益	2	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、令和4年8月8日開催の取締役会決議に基づき、令和4年8月8日付で安全機器株式会社の発行済株式の78.9%及び有限会社安全サービスの発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社と致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①安全機器株式会社

名称 安全機器株式会社  
事業内容 安全機材用品等の販売業

②有限会社安全サービス

名称 有限会社安全サービス  
事業内容 安全機材用品等の販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

安全機器株式会社及び有限会社安全サービスに於きましては、北海道を中心に当社と同じく安全機材用品等の販売を事業としており、昭和40年の設立以来、豊富な経験と幅広いネットワーク等、安定した経営基盤を有しております。

株式取得により、双方の経営資源を共有し活用する事でのシナジー効果をもって、グループとしての総合力強化が図れるものと判断し、安全機器株式会社及び有限会社安全サービスをグループ企業として迎える事といたしました。

(3) 企業結合日

①安全機器株式会社

令和4年8月8日

②有限会社安全サービス

令和4年8月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

安全機器株式会社、有限会社安全サービス

(6) 取得した議決権比率

①安全機器株式会社

78.9%

②有限会社安全サービス

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価については、当事者間の秘密保持契約に基づき非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。